

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社サンセイランディック

【英訳名】 Sansei Landic Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松崎隆司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号

【電話番号】 03-5252-7511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 永田武司

【縦覧に供する場所】 株式会社サンセイランディック 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸一丁目4番1号)

株式会社サンセイランディック 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目20番17号)

株式会社サンセイランディック 関西支店  
(大阪府大阪市中央区平野町三丁目6番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	7,768,078	10,530,399	13,098,632
経常利益 (千円)	502,527	733,408	1,668,502
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	293,184	376,022	1,111,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,184	376,022	1,111,370
純資産額 (千円)	7,182,673	8,277,150	8,006,359
総資産額 (千円)	14,657,060	17,641,259	16,915,601
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.59	44.75	134.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.21	44.58	133.52
自己資本比率 (%)	49.0	46.9	47.3

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	3.89	6.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気回復基調が緩やかに推移しておりますが、米国の通商政策をめぐる動向など政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等、依然として先行き不透明な状態が続いており留意が必要となっております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、国土交通省が公表した「平成30年(2018年)都道府県地価調査」によると、全国の平均地価は全国・全用途平均で27年ぶりにプラスとなり、好調を維持しております。一方で、当社グループが主力とする住宅地においては、金融機関の融資厳格化やエリアごとの地価の格差等、一時の好況から適正な環境に向かいつつあると考えられます。

このような状況の中、当社グループは、本年度より「更なる成長への布石を」をテーマとした新中期経営計画をスタートしております。

仕入におきましては、底地及び居抜き仕入が順調に推移したことにより、仕入高は前年比で増加し、販売用不動産は13,381百万円となりました。

販売におきましては、居抜きの販売は減少したものの、底地及び所有権の販売が増加したことにより、売上高は前年比で増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,530百万円（前年同期比35.6%増）となり、営業利益839百万円（前年同期比49.0%増）、経常利益733百万円（前年同期比45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益376百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきまして、底地202件、居抜き35件、所有権19件の販売をいたしました。その結果、売上高は10,141百万円（前年同期比44.8%増）となり、セグメント利益は1,709百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等70件の販売をいたしました。その結果、売上高は444百万円（前年同期比44.0%減）となりセグメント損失は158百万円（前年同期は69百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ719百万円増加し、16,592百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少831百万円、販売用不動産の増加1,517百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ6百万円増加し、1,048百万円となりました。これは、主に有形固定資産の増加17百万円、無形固定資産の減少13百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,294百万円減少し、7,135百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少921百万円、未払法人税等の減少432百万円、賞与引当金の増加87百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,749百万円増加し、2,229百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加1,417百万円、その他固定負債の増加337百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ270百万円増加し、8,277百万円となりました。これは、資本金の増加22百万円、資本剰余金の増加22百万円、利益剰余金の増加225百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,447,800	8,447,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社の標準となる株式 であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	8,447,800	8,447,800		

(注) 提出日現在の発行済株式のうち、133,800株は、現物出資(金銭報酬債権99,547千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	41,000	8,447,800	10,250	810,973	10,250	771,973

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,401,700	84,017	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,000		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	8,406,800		
総株主の議決権		84,017	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式数には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンセイラ ディック	東京都千代田区丸の内二 丁目5番1号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,558,403	2,726,521
売掛金	108,194	72,394
販売用不動産	11,863,892	13,381,803
未成工事支出金	5,964	19,969
貯蔵品	3,055	2,287
その他	347,180	405,884
貸倒引当金	12,980	15,896
流動資産合計	15,873,711	16,592,964
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産	449,513	473,116
減価償却累計額	73,613	79,319
賃貸不動産(純額)	375,900	393,797
その他	91,086	90,533
有形固定資産合計	466,986	484,330
無形固定資産	80,636	67,195
投資その他の資産		
その他	535,389	537,890
貸倒引当金	41,121	41,121
投資その他の資産合計	494,267	496,768
固定資産合計	1,041,890	1,048,294
資産合計	16,915,601	17,641,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	395,953	323,649
短期借入金	6,947,520	6,025,828
賞与引当金		87,615
未払法人税等	432,506	
その他	654,021	697,988
流動負債合計	8,430,001	7,135,080
固定負債		
長期借入金	361,920	1,779,140
資産除去債務	4,640	
その他	112,679	449,887
固定負債合計	479,240	2,229,027
負債合計	8,909,242	9,364,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	788,348	810,973
資本剰余金	749,348	771,973
利益剰余金	6,464,288	6,689,883
自己株式	97	151
株主資本合計	8,001,888	8,272,679
新株予約権	4,471	4,471
純資産合計	8,006,359	8,277,150
負債純資産合計	16,915,601	17,641,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,768,078	10,530,399
売上原価	5,252,677	7,478,340
売上総利益	2,515,400	3,052,058
販売費及び一般管理費	1,951,737	2,212,263
営業利益	563,663	839,795
営業外収益		
受取利息	123	105
受取配当金	66	65
業務受託料	2,788	5,082
その他	4,705	4,557
営業外収益合計	7,683	9,810
営業外費用		
支払利息	55,563	93,714
支払手数料	3,561	14,493
その他	9,693	7,989
営業外費用合計	68,818	116,197
経常利益	502,527	733,408
特別損失		
投資有価証券評価損	29,999	50,999
展示場閉鎖損失		36,356
特別損失合計	29,999	87,356
税金等調整前四半期純利益	472,527	646,052
法人税等	179,342	270,029
四半期純利益	293,184	376,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,184	376,022

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	293,184	376,022
その他の包括利益		
その他の包括利益合計		
四半期包括利益	293,184	376,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,184	376,022
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日至平成30年9月30日)
減価償却費	53,307千円	41,022千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,791	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	150,427	18.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,005,985	762,092	7,768,078	-	7,768,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,995	31,995	31,995	-
計	7,005,985	794,088	7,800,073	31,995	7,768,078
セグメント利益又は損失( )	1,308,311	69,961	1,238,349	674,686	563,663

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 674,686千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,140,232	390,166	10,530,399	-	10,530,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	54,194	55,394	55,394	-
計	10,141,432	444,360	10,585,793	55,394	10,530,399
セグメント利益又は損失( )	1,709,502	158,432	1,551,070	711,275	839,795

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額 711,275千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円59銭	44円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	293,184	376,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	293,184	376,022
普通株式の期中平均株式数(株)	8,238,951	8,403,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円21銭	44円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	87,161	32,306
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)	平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月29日に発行した新株予約権 2,981個 (普通株式 298,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社サンセイランディック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 松 啓 輔 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。